

令和7年度 事務事業評価シート（１）

[令和6年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名	地域安全推進事業（中区）		事業番号	212-007	
担当部署名	中区役所	局	-	部	自治推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現		
			有	取組の方向性	①防犯環境の整備					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数					
	堺市SDGs 未来都市 計画		有	現状値	1,195件(2019年)			目標値	900件(2025年)	
			有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に			ターゲット	16.1	
			有	取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数※不同意性交等、不同意わいせつ、公然わいせつ、特殊詐欺、自動車盗、車上ねらい、部品ねらい					
			有	現状値	913件(2022年)			目標値	900件(2025年)	

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	平成 12 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠	・堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 ・堺市暴力団排除条例		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁・各区役所			
6	事業の対象	中区民（特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等）、事業者、地域団体等	対象数	117,592	単位 人
7	事業の目的	堺市民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。			

8	事業内容	○防犯環境の整備 ・校区自治会活動推進補助金において、校区自治連合会等への防犯灯や防犯カメラ設置補助を実施。 ・区の防犯環境を考慮し、警察署と連携・協議の上、戦略的に整備を行った公設防犯カメラの運用。 ・過去に犯罪が発生した場所や、夜間通行時に不安を感じやすいと想定される場所に、行政主導で設置した戦略的防犯灯の維持管理を実施。 ・LED防犯灯更新補助金において、校区自治連合会等への蛍光灯型等の防犯灯からLED防犯灯への更新補助を実施。 ・地域設置防犯カメラの公設化に向けた協議及び調整を実施。 ○自主防犯活動への支援 ・防犯協議会への事業補助や、自主防犯パトロール団体への防犯資機材等の支給、青色防犯パトロール活動費用や車両の安全運行に係る機器設置の補助等を実施。 ○特殊詐欺被害防止 ・特殊詐欺の被害が特に多い高齢者世帯を対象として、自宅の固定電話機に取り付ける自動通話録音機の無償貸与と事業を実施。 ・特殊詐欺被害撲滅への決意表明を契機とした、「さかい運動」を基軸とした啓発の強化及び特殊詐欺の発生状況に応じた迅速な対策を実施。 ○広報啓発活動 ・広報紙やホームページ等での各種防犯情報の発信、警察や関係団体との連携による防犯キャンペーン等を実施。			
---	------	--	--	--	--

	※国・府の基準より上回って実施した内容	—			
9	主な支出先	校区自治連合会、防犯協議会、青色防犯パトロール団体等			
10	公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11	区における大阪重点犯罪認知件数	件	目標値	142	135	128	128
			実績値	115	138		
			達成率	119%	98%		
	当該指標を選定した理由	大阪重点犯罪認知件数は、「堺市基本計画2025」のKPIとなっており、当該件数の減少は、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	目標値については、「堺市基本計画2025」の目標値を踏まえて設定。						
	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
12	特殊詐欺被害防止に関する周知啓発の実施回数	回	目標値	—	—	36	
			実績値	—	21		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	区内で急増する特殊詐欺犯罪について、傾向や手口、対策をSNS等で啓発することで成果指標である大阪重点犯罪認知件数の減少に寄与する取組であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	＊実績及び目標について、令和5年度までは各校区の防犯カメラ新規設置台数を設定していたが、より成果指標の達成に関連性が深いと見込まれる、特殊詐欺に対する周知啓発活動の回数に変更する。（R7年度目標 月3回以上の周知啓発活動×12か月）						

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域安全推進事業（中区）	事業番号	212-007
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト				※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。				(単位：千円)			
13	財源内訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		当初予算	決算	当初予算		
		事業費 (a)	8,129		9,724		27,259	16,160	22,259		
		国支出金	0		0		0	0	0		
		府支出金	0		0		0	0	0		
		市債	0		0		0	0	0		
		その他 (公共事業特別繰入金)	0		0		14,220	4,928	9,335		
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0	0	0		
	一般財源	8,129		9,724		13,039	11,232	12,924			
14	人件費 (b)	4,100		4,050		4,050	4,050	4,200			
15	年間経費 (c)=(a)+(b)	12,229		13,774		31,309	20,210	26,459			
事業費の内訳									(単位：千円)		
16	事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
		防犯事業補助金	R6	決算	1,699	1,699	電気使用料 (戦略的防犯カメラ)	R6	決算	393	393
			R7	予算	1,717	1,717		R7	予算	335	0
		青色防犯パトロール活動補助金	R6	決算	705	705	物品等修繕料 (戦略的防犯カメラほか)	R6	決算	0	0
			R7	予算	800	800		R7	予算	220	220
		青色防犯パトロール車修繕等補助金	R6	決算	52	52	工事請負費 (戦略的防犯カメラほか)	R6	決算	59	59
			R7	予算	120	120		R7	予算	1,200	1,200
		LED防犯灯更新補助金	R6	決算	4,928	0	青色防犯パトロール車両購入費及び 関連費用	R6	決算	1,363	1,363
			R7	予算	9,000	0		R7	予算	1,680	1,680
		機械・機器等借上料 (戦略的防犯カメラ)	R6	決算	6,666	6,666	その他	R6	決算	295	295
R7	予算		6,667	6,667	R7	予算		520	520		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17		区 分	単位	令和5年度	令和6年度
	①	年度末時点の推計人口（中区）	人	117,763	116,685
	②	上記①にかかる年間経費	千円	13,774	20,210
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	117	173
	算出についての説明等		中区民1人あたりの防犯事業費 ※②は、地域安全推進事業の総コスト額【本庁＋7区合計】		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	令和6年度は、LED防犯灯更新補助金の新設および地域譲渡用の青色防犯パトロール車（1台）の購入により、事業費が令和5年度と比較して約1.7倍に増加した。ただし、これら特別な経費を除いた場合の単位当たり経費は約120円であり、令和5年度とほぼ同水準を維持している。 一方、効果の面では、全国的に特殊詐欺の増加傾向が続く中、本市においても大阪重点犯罪の発生件数が増加している状況にある。しかしながら、継続的な啓発活動等を通じて、地域の防犯意識の向上と治安の維持・改善に寄与しており、今後も引き続き効果的な施策の推進に努める必要がある。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	令和6年度においては、特殊詐欺に対する啓発や自動通話録音機器の貸出等を実施したが、中区内の特殊詐欺認知件数は前年の18件から44件と大きく増加し、結果的に大阪重点犯罪認知件数は前年より約20%増加した。特殊詐欺の被害防止がKPIの達成に寄与すると考えられることから、令和7年度は特殊詐欺に関する周知・啓発をより一層強化する。 また、防犯灯・防犯カメラ設置による防犯環境の整備や、青色防犯パトロール活動等の地域による自主防犯活動、警察と連携した啓発などの取組も継続的に進めることで治安の向上をめざす。